



住まいのしあわせを、ともにつくる。

住宅金融支援機構

令和8年10月から

電子化に伴う適合証明書の変更点

電子ファイル(PDF)での交付開始に伴い、適合証明書が一部変更されます。

【フラット35適合証明書の例】

【適新工第7号書式】

竣工現場検査に関する通知書・適合証明書（新築住宅）

【融資を実施するための確認書】

（フラット35・財形住宅）

金融機関提出用

申請者控えとして、本書式（紙交付の場合は写し）を保管してください。

2 申請者名欄を廃止

4 「適合証明ID」を付番

3 押印を廃止

1 書式を統合

金融機関提出用・申請者用の書式を「**金融機関提出用**」に統合します。

※申請者用は交付されませんので、受領した金融機関用を控えとして保管してください。

適合証明ID	*****
物件検査種別	フラット35・財形住宅（新築住宅）
現場検査合格日（適合証明日）	令和〇〇年〇〇月〇〇日 A 第*****号
検査機関コード	*****
検査機関名	〇〇検査機関 〇〇〇〇
検査済証交付日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
建設の場所（地名地番）	B
建物の名称	住宅番号 号 (フラット35登録マンション以外の場合)
1戸当たりの床面積 (フラット35登録マンション以外の場合)	m ² 敷地面積
構造	2. 木造（耐久性あり） 階数 地上 階 地下 階
戸建形式	1. 一戸建て 併用住宅区分 (フラット35登録マンション以外の場合) 1. 専用住宅

【注意事項】

A 「合格番号」欄について、第「**▲▲第●●●●号**」号と表示される場合があります。

B 地名地番に外字が含まれている場合、**常用漢字等に変換して表示**されます。

C 【フラット35】維持保全型（長期優良住宅）で交付される場合は、**申請内容にかかわらず、【フラット35】S金利Aプランの耐久性・可変性もセットで表示**されます。

5 選択項目の表示

申請時に記載内容を選択する項目（構造、戸建形式、工法、フラット35S等）は、該当する項目のみ表示します。

【フラット35登録マンション用 適合証明書付表の例】

6 「適合証明ID」を中央上部に印字

【適新工第5号書式】

竣工現場検査申請書・適合証明申請書（新築住宅）
適合証明書付表
(フラット35・財形住宅)
(第三面) (共同建て用)

フラット35登録マンション用

適合証明書と併せて金融機関に提出
(紙交付の場合は写しを提出)

適用基準表が不足する場合は、本書式を適宜追加してください。

※ 検査機関使用欄

検査機関名 **D**

E 印

電子交付の場合、検査機関名及び押印は省略いたします。

建物の名称	
「フラット35登録マンション」 登録番号	
耐久性基準への 適合状況の確認 (中古マンションからフラット35 への移行要件)	☐ 1. 長期優良住宅(フラット35S(金利Aプラン)「耐久性・可変性」に該当 ☐ 2. フラット35S(金利Bプラン)「耐久性・可変性」に該当 ☐ 3. 劣化対策等級2以上(建設住宅性能評価書を取得(予定を含む。))に該当 ☐ 4. 劣化対策等級2以上(設計住宅性能評価書を取得し、その工事内容に変更なし。))に該当 ☐ 5. 機構の定める耐久性基準(フラット35登録マンションのご案内参照)に該当(「竣工現場検査申請書・適合証明申請書(第四面)」の提出が必要です。) ☐ 6. 機構の定める耐久性基準に適合しない(この場合は、中古マンションからフラット35への移行できません。)

【付表が電子交付される場合の注意事項】

D 検査機関使用欄は**空欄**となります。

E 押印欄はありますが、**押印されません**。

○総括表

※賃貸住宅融資及び賃貸リフォームの適合証明書付表も上記と同様となります。

○令和8年10月より PDFファイルで交付される適合証明書には、電子署名が付与されます。

○借入申込先の金融機関へ電子メール等で提出してください。

○適合証明技術者が交付する【フラット35】(中古住宅)の適合証明書の電子化開始時期は、令和8年9月28日(月)です。

○適合証明技術者が交付する【フラット35】リノベの適合証明書等は、電子化の対象外です。

○令和8年10月以後も適合証明書が紙で交付される場合があります。紙で交付された適合証明書については、従前のとおり紙の原本を金融機関に提出してください。

(令和8年9月)